

ドロップ・サイト・デイリー、5月6日：米国、イランとの戦争終結に向けた「要望リスト」を提示；イスラエルの空爆でレバノンで8人が死亡；共和党、大統領執務室の改修に10億ドルを要求

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***米国、戦争終結に向けた覚書を提示：**アクシオスによると、米国は戦争終結に向けた1頁の覚書を提示した。この文書は、正式に敵対行為の終結を示し、もっと詳しい交渉のために30日間の機会を設定する。イラン議会の国家安全保障・外交政策委員会のイブラヒム・レザエイ報道官はSNSへの投稿文で、アクシオスが報道した米覚書は「米国の希望リスト」に過ぎないと述べた。「米国はかつての直接交渉で得ることができなかったものを、敗北する戦争で得ることはできないだろう。イランは引き金に指をかけ、準備はできている」と付言した。トランプ政府からの漏洩情報を頻繁に入手しているアクシオスによると、米国案には、イランが核濃縮の停止を約束すること、米国は制裁を解除し、凍結している数十億ドルのイラン資産を解放すること、双方のホルムズ海峡封鎖を解き、船舶の航行を許可することなどが含まれているという。報道によると、米政府は48時間以内いくつかの重要な点について回答することを期待している。この報道は、トランプが5月5日に、ホルムズ海峡から商船を誘導する短期間作戦だった「プロジェクト・フリーダム」を一時停止すると発表した直後になされた。

***ルビオ国務長官、「エピック・フューリー作戦」の終了を宣言：**マルコ・ルビオ国務長官はホワイトハウスでの記者会見で、米軍のイラン作戦が終了したと話した。「エピック・フューリー作戦は終わった」と述べ、「我々の作戦の目的は達成された」と付言した。5月6日トランプはSNS投稿で、「イランがすでに合意したことに合意すると仮定すれば、これは、たぶん、大きな仮定だが、すでに伝説となったエピック・フューリー作戦は終了し、非常に効果的な封鎖によってホルムズ海峡は、イランを含むすべての国に開かれるであろう。もし、イランが合意しなければ、爆撃が開始され、悲しいかな、以前よりも高いレベルと強度の爆撃となるだろう」と述べた。一方、イランの方は、ドロップ・サイトのジェレミー・スカヒル記者の情報筋への取材によれば、イランは米政府を信用しておらず、米の外交プロセス全体に、これまでの騙された経験から、懐疑的である。「米メディアの報道の多くはトランプ政権のプロパガンダに基づいているとイランは見ている。イランは外交努力を行っているが、同時に戦争再開の準備も進めている」とスカヒル記者は報じた。

***UAE、イランから2日間連続攻撃を受けたと発表：**UAE国防省は5月5日、イランからミサイルとドローンの攻撃を2日間連続で受けたと主張した、イラン革命防衛隊は攻撃を否定し、イラン外務省は「ここ数日間、UAEに対するミサイルやドローンの攻撃は全く行っていない」と述べたが、同じ声明の中で、「米国テロリストの違法な挑発的行動」に協力すれば「危険な結果を招く」とUAEに警告した。UAEは、5月4日にイランから15発のミサイルが発射されたが、すべてを迎撃したと言った。報道によれば、東部フジャイラにある石油施設ではドローン攻撃による火災が発生したという。

***ペルシャ湾で貨物船が被弾：**英国海運貿易運用センター(MTOC)が協定世界時(UTC)16時までの24時間にペルシャ湾とオマーン湾で事件は発生していないと発表した後、5月5日の夕方、ホルムズ海峡でフランスの貨物船が正体不明の飛行体の攻撃を受けたという報告があった。貨物船の会社は攻撃を確認し、乗組員数人が負傷し、船体も損傷したと発表した。

***ワシントン・ポスト紙、イランに攻撃された米軍施設攻撃は報告されたよりもっと多いと報道：**ワシントン・ポスト紙が衛星画像を分析調査した結果、2月28日の開戦以来、イランの空爆によって、中東地域の15箇所の米軍施設の建造物や設備の少なくとも228箇所が損傷または破壊された。米軍の格納庫、兵舎、燃料貯蔵庫、航空機、レーダー、通信機器、防空設備である。ワシントン・ポスト紙が調査した被害の半分以上は、第5艦隊司令部とクウェートの3つの基地(アリ・アッサレム空軍基地、キャンプ・アリフジャン、キャンプ・ビューリング)で発生した。キャンプ・アリフジャンは米軍地域司令部である。

***ルビオ国務長官、米国のイランに対する海上封鎖を擁護し、クルド人武装勢力への武器移転に関する質問から逃げた：**ルビオ長官は、イラン港湾に対する海上封鎖は戦争行為だという見方を否定して「防衛措置」だと呼び、イランのホルムズ海峡封鎖こそが戦争行為だと主張した。彼は、米国がクルド人に武器を提供し、彼らからイラン内反体制派デモ参加者に武

器が渡るようにしたのかという質問には答えなかったが、トランプ大統領は、クルド人は武器を持っているので、「大きな代償を払わせるだろう」と明言し、武器取引を明確に認めている。

***米国と湾岸同盟諸国、ホルムズ海峡封鎖に対する制裁決議案を国連安保理に提出：**米国と湾岸諸国（バーレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール）はイランに商船への攻撃停止、機雷敷設場所の開示、「不法通行料金」徴収の廃止、必需品の安全な運搬ルートを確保する国連に協力することを求める決議案を安保理に提出した。これは、国連憲章第7章に基づいて作成された決議案で、守られない場合軍事力による強制執行が可能になる。ルビオ国務長官はこの決議案の採決が国連にとって「真の試練」と位置づけたが、前の4月のホルムズ海峡に関する決議案にロシアと中国が拒否権を行使したことを踏まえ、今回の字句を修正した決議案に両国が拒否権を行使するかどうかは不透明だと述べた。

***ヘグセス国防米国防長官は停戦は終わっていないと発言、統合参謀本部議長はイランの攻撃的態度は戦争再開レベルを下回っていると言った：**ピート・ヘグセス国防長官は5月5日、ホルムズ海峡の緊張が高まっているが、イランとの停戦は依然として有効であると述べ、トランプ大統領がイスラエルのネタニヤフ首相の圧力で戦争に巻き込まれたという見解を否定し、大統領は「米国益に関する自分の判断にもとづいて、すべての局面で主導権を発揮してきた」と言った。米統合参謀本部議長のダン・ケイン大將は、イランの最近の攻撃的姿勢は大規模戦闘再開の「基準値以下」であると述べた。ヘグセス国防長官は、イランの海峡支配の主張を一蹴して「イランは海峡を支配していると主張しているが、そうではない」と断言した。

***イラン司法府長官、彼が外国の「経済テロ」と呼ぶ事態に対し、経済安定化策を講じることを指示した：**イランの司法府長官のゴラム・ホセイン・モフセニ・エジェイは5月5日、家計や生活水準への圧力が高まるので、経済安定を図るように関係当局に指示した。メフル通信によると、長官は、国境検問所や港湾で生活必需品の輸入を円滑化し、生活必需品の生産現場に検察官を派遣して生産強化を監視させ、価格つり上げや買い占め行為には断固たる法的措置をとることを求めた。「敵の目的はイラン経済を弱体化させることだ。我々はこの点で敵に負けてはならない」と述べ、現在の危機を外国勢力による「経済テロ」と規定した。この発言は、米海軍の中東地域プレゼンスが貿易と為替市場を混乱させている中で、イラン国民の家計がますます圧迫されていることを物語っている。

***イラン外相、北京訪問：**イランのアッバス・アラグチ外相は5月6日、中国の王毅外相と会談するために北京に到着した。アラグチ外相にとって戦争開始以来初の中国訪問となる。タスニム通信によれば、会談では二国関係と地域情勢が議題となる。この訪問は、トランプ大統領と習近平国家主席の北京会談が5月14～15日に予定されている1週間前に行われた。どちらの会談でもホルムズ海峡危機が主要議題になると予想される。マルコ・ルビオ国務長官はこの機会に北京に圧力をかけ、「中国にイランに伝えるべきことを伝えるようにさせる、つまり、ホルムズ海峡でのイランの行動でイランを国際的に孤立させたい」と述べた。中国はイランの最大貿易相手国で、イランの原油輸出量の少なくとも90%を購入している。報道によると、中国はイランが米国との交渉を継続するように水面下でイランに働きかけてきたという。

レバノン

***イスラエル軍は5月6日、レバノン各地を空爆、8人が死亡：**レバノン国営通信社によると、5月6日、ザウタル・アッシュアルキヤとミフドゥンを結ぶ道路を走行する車両をイスラエル軍は攻撃し、2人が死亡した。ザライヤの町では民家を攻撃し、アリ・カセム・アハマド市長とその家族3人が死亡、他に数人が負傷した。レバノン保健省は、この攻撃で女性2人と高齢男性1人を含む4人が死亡し、子ども1人を含む5人が負傷したことを確認した。その後も追加ドローン攻撃がミフドゥンに複数回行われ、さらに2人が死亡した。デイル・キファではイスラム医療協会の救急隊員を標的にした攻撃があり、3人が負傷した。また、イスラエル軍は南レバノンの12の町と村に緊急避難警告を出した。

***ルビオ国務長官、レバノン和平は「間もなく実現可能」と発言：**マルコ・ルビオ国務長官は5月6日の記者会見で、イスラエルとレバノンの和平合意は「間もなく実現可能」だと言った。しかし、すでに停戦協定があるのにイスラエルの攻撃がほぼ毎日続いているのに、ルビオ国務長官は紛争の責任をヒズボラに押し付けた。「レバノンで起きなければならないこと、みんなが望んでいることは、ヒズボラを解体できる能力のあるレバノン政府の誕生だ」と、ルビオは言った。

***レバノン首相、ネタニヤフ首相との会談は「時期尚早」と述べ、「平和」が目的であり、国交正常化ではないと強く述べた：**レバノンのナワフ・サラム首相は5月6日、ネタニヤフ首相との会談の可能性について、「時期尚早」と述べ、「イス

ラエルとの高官級会談にはかなりの準備が必要だ」と強調した。彼は記者団に対し、レバノン政府は「イスラエルとは国交正常化ではなく、平和」を求めていると主張し、レバノンがイスラエルと直接接触するのは今回が初めてではないと言った。彼は、停戦の確実実施がワシントンで開催される可能性がある交渉の柱となるであろうと言ったが、「高級レベルの協議を行える条件はまだ整っていない」と述べた。また、レバノンは、「最適限度」の要求として、イスラエル軍撤退の時期の設定であると述べた。

***ヒズボラ、南レバノンで18件のイスラエル軍への攻撃を実施したと発表：**ヒズボラは5月5日、南レバノンでイスラエル軍の陣地と軍用車両に18件の攻撃を行ったと発表した。攻撃対象になったのは、ヘリコプター1機、国境の町アル・ビヤディヤで戦車2台、アル・カウザのティルス地区近郊で戦車1台、ラシャフとデイル・シリヤンでD9型ブルドーザー2台、ニムル装甲車3台であると主張している。ヒズボラの政治評議会のマハムード・コマティ副議長は声明の中で、「イスラエル占領軍が我々の土地に駐留することを許さない」「砲火を受けながらの交渉は拒否する」「最後のイスラエル兵が我々の土地から撤退するまで抵抗する」と述べた。

ガザ回廊、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**過去24時間で、パレスチナ人4人が死亡（3人は新たな攻撃で、1人は以前の攻撃で瓦礫に下敷きになっていた遺体）、負傷者は16人。2023年10月7日以降の死者数は72, 619人、負傷者数は172, 484人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」初日の10月11日以降、イスラエルの停戦違反のガザ回廊攻撃で、少なくとも837人のパレスチナ人が死亡し、2, 381人が負傷した。瓦礫に下から回収した遺体は769体である。

***5月6日、パレスチナ人2人が死亡：**5月6日早朝、以前のガザ回廊北部への空爆で負傷したハレド・ジュダと、2日前にガザ市への空爆で負傷したモハンメド・アル・アッターが死亡した。

***5月5日の攻撃：**イスラエル軍のガザ市東部と西部への砲撃で、パレスチナ人2人が死亡した。アンナスル地区のバハルール駅付近への砲撃で子ども1人が死亡、市南東部のクウェート円形交差点付近への砲撃で1人が死亡、3人が負傷した。

***イスラエル、入植計画の一環として、パレスチナ人経営の商店や施設50軒の取り壊しを命令：**エルサレム行政区の役所によると、イスラエル占領当局はエルサレム南東部のアル・エイザリヤの町の約50軒の商店と施設の取り壊しを命じた。入植地拡張計画「E1」の一環として、アル・マシュタル地区の住民に、5月10日までに事業所を撤去するように口頭で言い渡した。事業所所有者が命令に従わず、法律に訴えても、占領当局は建物とその中の物を破壊すると警告した。この計画は、西岸地区を分断し、違法入植地マアレ・アドゥミムとエルサレムとを接続する広範な取り組みと関連している。ドイツ通信社（DPA）によると、欧州委員会の元副委員長ジョセップ・ボレルなど400人を超える元EU役員がEU宛ての書簡で、EUとしてイスラエルの計画を中止させるように強く求めた。彼らはこの計画は事実上の西岸地区併合に等しいと警告した。

***イスラエル政府が秘密裏にキリスト教シオニスト団体の米議会へのロビー活動に70万ドルの資金を提供していたことが文書で発覚：**ドロップ・サイトが入手した未公開のイスラエルの調達文書によると、イスラエル外務省は米国のキリスト教シオニスト団体「イーグルズ・ウィングズ」に70万ドル（撃ち24万5000ドルは今年のロビー活動費）を秘密裏に支払い、今週100回以上開かれる会合で、「イスラエル擁護デー」の組織化を支援するロビー活動の資金とした。この資金提供は、5月4日夜にロナルド・レーガン・ビルで開催されたキックオフイベントで明らかにされず、この保守系団体のウェブサイトにも載っていない。イーグルズ・ウィングズは外国代理人登録法に基づく外国代理人として登録されていない。パブリック・シチズンの倫理担当専門家のクレイグ・ホルマンはドロップ・サイトに対し、これは深刻な法令遵守上の問題だと述べ、外国代理人登録法の弁護士ジョナサン・ワイナーは、米国政府の政策に影響を与えることを目的とした活動を行う組織は、宗教的地位に関係なく、登録が義務付けられていると語った。イスラエルの文書には、教会信者や聖職者が「BDS支持運動や反イスラエル運動」を防ぐために、イーグルズ・ウィングズに資金提供していると明記されている。ピュー・リサーチ・センターによると、白人福音派の間でもイスラエル支持率が、2024年2月以降10ポイントも下がっている。イスラエル政府は、米国南西部の福音派教会に320万ドルのアウトリーチ計画に資金提供し、世界最大の福音派

テレビ局のトリニティ・ブロードキャスティング・ネットワークに親イスラエル番組を制作させようと30万ドル以上を支払った。

***トランプの平和評議会はハマスが武装解除を拒否すれば停戦は「無効」と伝えた：**タイムズ・オブ・イスラエルが入手した文書によると、米国が主導する平和評議会 (Board of Peace) は4月初めに、ガザのテクノクラート委員会に対し、ハマスが提案されている武装解除を受け入れない場合、イスラエルは、攻撃停止、大規模援助物資の許可、ラファ・クロッシングの再開、合意された「イエローライン」への撤退という停戦合意事項に拘束されないと伝えた¹。元国連特使のニコライ・ムラデノフと米国高官のアリエ・ライトストーンが署名したこの書面は、ハマスが「妥当な期間内」に米国が設定した枠組みを受け入れない場合、イスラエルのこれらの義務は「無効」になると述べている。この文書はまた、イスラエルが2025年10月の停戦で合意された人道支援に関する8つの主要条件を完全には履行していないことを認めているように見える。ハマスは、イスラエルが停戦第一段階の義務を履行するまでは、武器に関する協議に移れないと一貫して主張している。

米国ニュース

***米軍、太平洋で船舶を攻撃し、3人を殺害：**米南方軍によると、5月5日東太平洋で船舶を攻撃し、3人を殺害した。南方軍は映像を公開し「この作戦で麻薬テロリスト男性3人が死亡した」と発表した。証拠を示していない。9月以降、カリブ海と太平洋で米海軍の船舶攻撃は数十件を超え、190人以上が殺害されている。

***上院共和党、ホワイトハウスのセキュリティ強化のための費用10億ドルを、700億ドル移民取り締まり予算案に紛れ込ませる：**上院共和党は、トランプ大統領の東棟改修プロジェクトに関連するセキュリティ強化のための費用10億ドルを、5月4日に発表された約700億ドルの移民取り締まり予算案の中に紛れ込ませた。ホワイトハウス宴会場のセキュリティ強化のための改修費は、以前トランプは民間からの寄付で賄うと言っていたが、今回の措置で政治的争いとなっている。ホワイトハウス報道官は5月5日、この予算案への挿入は「ずっと遅れていた」プロジェクトに対応するものだと称賛し、先月のトランプ大統領が出席した記者祝賀会の襲撃事件を例に挙げた。この法案は、ホワイトハウス東棟近代化プロジェクトと関連する「ホワイトハウス敷地内のセキュリティ強化」への資金で、「セキュリティ以外の要素」への支出を禁じている。連邦判事はホワイトハウス宴会場の改修には議会の承認が必要だと判断したが、この法案の条項はその法的障害を取り除く可能性がある。民主党はこの法案を批判し、上院少数党院内総務のチャック・シューマーは「共和党は請求書に苦しむ家族を見て、本当に必要なのは移民逮捕の家宅捜索とトランプの宴会場だと判断した」と皮肉った。民主党の議事妨害戦術を回避するために党派的手続きを経て進められたこの包括的予算案は、司法委員会を通して約390億ドル、国土安全保障委員会を通して約325億ドルを、ICE (移民税関捜査局) 人員増、AIなどを使った国境警備技術、国土安全保障長官の自由に使える基金などに充てるもので、他の予算をカットしてこれに回すのではない。

***FDA (食品医薬品局) がいくつかのワクチン安全性研究の発表を阻止：**保健福祉省の報道官がニューヨーク・タイムズ紙にはっきり語ったところによると、FDA 役人がこの数か月、広範に使われている新型コロナ・ウィルス・ワクチンと帯状疱疹ワクチンの安全性を裏付ける複数の研究の発表を阻止していた。10月には、FDA の科学者らは査読学術雑誌に掲載が決定されていた新型コロナ・ウィルス・ワクチン安全性研究論文を撤回するようにFDA 当局から指示された。また、2月には、帯状疱疹ワクチン (シングリックス) の研究に関する抄録を主要医薬品安全性会議で発表するのを、FDA 幹部が承認しなかった。撤回された2つの新型コロナウィルス関連研究 (1つはメディケア受給者750万人を対象に研究したもの、もう1つは生後6か月から64歳までのワクチン接種者420万人を対象に研究したもの) では、重篤な副作用が極めて稀であることが証明されていた。こういう研究公表の停止は大きな流れの一部である。CDC (米国疾病予防管理センター) の臨時長官は、新型コロナウィルスワクチンが昨冬の入院患者数を大幅に減少させたと言う報告書を取り下げ、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健長官の事務所は、以前、CDC のウェブサイトからワクチンの安全性に関する概要を削除することを求めたことがあった。

¹ 現在すでにイスラエルはそれらに拘束されずに停戦違反を続けている。

***米国のガソリン価格が1ガロン4.48ドルに急騰、イラン戦争開始以来50%上昇**：AAA（米国自動車協会）によると、米国のレギュラー・ガソリン1ガロンあたりの平均価格は、5月5日に1週間で3セント上昇し、4.48ドルとなった。これはイラン戦争開始以来50%の上昇である。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が、世界のエネルギー市場史上最大の石油供給停止が生じていることが背景にある。

***トランプ大統領、選挙区再編を阻止したインディアナ州共和党員に報復、少なくとも予備選で5人が敗北**：AP通信によれば、トランプ大統領が提案した議会選挙区再編成に反対したためにトランプから報復されたインディアナ州上院議員のうち少なくとも5人が、5月5日の予備選で、トランプが推す候補者に敗れた。昨年12月トランプは、共和党が州上院で僅差で多数派を占めていたが、民主党が保持していた連邦下院2議席を奪い取る目的で選挙区再編を図ったとき、何人か共和党州上院議員が民主党と同じようにそれを否決したことで、彼らをずっと脅迫していた。トランプはSNSで彼らの対立候補の支持を表明し、対立候補の一部をホワイトハウスに招き、外部団体を動員して選挙資金を投入させた。

***トランプが支持する国境警備隊のボスは、ニューヨーク州が聖域化条例を可決すれば、ICE 作業員を「大量投入する」と脅迫**：国境警備責任者のトム・ホーマンは5月5日、ニューヨーク州が聖域都市化する条例を可決したら、州内で移民取り締まり活動を大幅に拡大すると脅迫し、国境警備博覧会で「これまで見たことがないほど多くの作業員を目にするだろう」と言った。この警告は、キャシー・ホークル知事と民主党主導の州議会の間で進められている合意、例えば地元警察と連邦移民当局との連携の制限、民事強制送還令状の執行場所の制限、法執行官が覆面で作戦行動をすることの禁止、州民が連邦当局者を憲法違反で起訴し易くする措置などの合意を複雑化している。ホークル知事はホーマン発言に反論、トランプ大統領が3月に、知事の要請がない限りICE 作業員をニューヨークに増派しないと直接言ったことを引用して、「私は要請していない」と述べた。

***コーネル大学の暫定学長、ガザ討論会后に学生2人を車で轢いたとして告発される**：「民主的コーネル大学のための学生」団体は4月30日、ガザ討論会の後、大学の抗議活動に関する方針を質問しようとマイケル・コトリコフ臨時学長の後をついてきた学生2人を学長がキャンパス駐車場で轢いたと主張した。学生のエイデン・ヴァレシージョは、学長に足を轢かれ、大学の救急医療サービスによって現場で手当をしてもらったと言った。もう1人の学生は、車にバックでぶつかられたと言った。コトリコフ学長は、学生らが車を取り囲み、窓を叩いたと言って、出来事を「嫌がらせと脅迫」だと表現した。大学当局は学生たちは学長の車を囲んで逃げないようにしてる様子の監視カメラ映像を公開したが、窓を叩く場面は映っていない。大学側は調査中と言っている。

***アラ・スタンフォード候補、沈黙**：ペンシルベニア州第3選挙区から連邦議会選挙に出馬している医師のアラ・スタンフォードは、AIPAC から50万ドルの資金提供を受けたとドロップ・サイトが報じてから、討論会や候補者フォーラムのすべてに出ないようにしたと伝えられる。また、Instagram や Twitter の自分の返信欄を非公開にしている。

***ルビオ国務長官、米国のキューバ封鎖を否定**：マルコ・ルビオ国務長官は5月5日の記者会見で、米国がキューバに「石油封鎖」をしたという報道を否定する嘘をつき、キューバのエネルギー不足はベネズエラが補助金付きの石油供給を「停止することを決めた」ことに起因すると主張した。「ベネズエラがもう無償で石油を供給しないと決めたからだ」ルビオは述べ、キューバを「無能な共産主義者」が運営する「破綻国家」と呼んだ。米の封鎖とやり方はすでに広く報道されている事実である。ウォールストリート・ジャーナルとブルームバーグによると、トランプ政権は1月からキューバに石油を輸出する国に関税を課すと脅迫し、メキシコの国営石油会社 PEMEX はその脅迫でキューバへの石油出荷を停止した。

***マンハッタンのシナゴグで開催された西岸地区の土地販売博覧会に対し抗議**：5月5日、マンハッタンのパーク・イースト・シナゴグで不動産博覧会に数百人の抗議者が集まった。この博覧会では、占領地西岸地区のイスラエル人入植地の土地販売が宣伝されていたからだ。博覧会のウェブサイトには「夢のマイホームを見つけるために、最良のアングロサクソン系住民が多く住む地域を探訪しよう」という宣伝文句があり、グッシュ・エツィオンなどの入植地への関心を惹きつけていた。グッシュ・エツィオンは2014年にイスラエルが西岸地区の土地を接収して建設した入植地群である。親イスラエル派のデモ隊も博覧会場の外に集合していた。ニューヨーク市のマムダニ市長は公然と博覧会に反対し、市長の報道官サム・ラスキンは「入植地は国際法で違法であり、パレスチナ人の継続的追放と深く結びついている」と言った。

² sanctuary measures. 移民を連邦政府の強制的取り締まりから保護する条例。

***プロパブリカの調査で、トランプの大統領選当選後、連邦検察は、麻薬で投票を強要していたプエルトリコ刑務所のギャングに対する容疑を取り下げた：**調査ジャーナル「プロパブリカ」によれば、プエルトリコの刑務所ギャング「ロス・ティブルネス」に対する捜査をしていた連邦捜査官は、同グループの麻薬依存の受刑者に、麻薬や暴力を使った脅迫で、ジェニファー・ゴンザレス・コロンの投票を強要していたことを突き止めた。検察は、受刑者と刑務官に対する投票詐欺容疑などの起訴状を準備していたが、トランプが2024年大統領選で勝利し、ゴンザレス・コロンの当選確実となった数日後、プエルトリコ地区連邦検事局の監督官らは捜査官に投票関連訴訟と刑務所職員に対する起訴をすべて取り下げるように指示し、主任検察官に、その後、捜査を進めないように命じた。詳しい情報筋はプロパブリカに「選挙後、すべてが変わった」と言った。

その他の国際ニュース

***中国、米国にキューバへの禁輸措置の即時解除を要求：**中国外務省は5月5日、米国に、キューバに対する禁輸措置と制裁を即時解除するように求め、トランプ大統領の新たに拡大したキューバに対する措置は「違法」で、国際関係規範からの「重大な逸脱」であると非難した。トランプはキューバに対する制裁を拡大する大統領令に署名した。これは、1月に米国がキューバの緊密な同盟国のベネズエラのマドゥロ大統領の拘束に関連するキューバへの圧力強化の一環である。中国政府は、この制裁はキューバ国民の生存と発展の権利を侵害するとし、キューバの主権への支持を改めて表明し、「内政干渉に断固反対する」と述べた。

***エルビット工場襲撃事件で親パレスチナ活動家4人は器物損壊罪で有罪判決：**ロンドンのウールウィッチ刑事法院は5月5日、2024年にブリストル近郊のフィルトンにあるイスラエルの兵器会社エルビット・システムの施設を襲撃した事件で、6人の被告のうち4人に器物損壊罪で有罪判決を下した。検察はほぼ100万ポンドの損害が発生したと主張した。検察は、6人はパレスチナ・アクションのメンバーで、パレスチナ・アクションが2024年8月のエルビット・システム社の研究開発施設への襲撃を組織したと述べた。6人はイスラエル軍用のドローンとその関連装備を破壊したことを認め、「パレスチナの人々の命を救うため」だったと言った。以前の裁判では陪審が器物損壊罪で評決に至らず、6人全員が加重窃盗罪で無罪となったことを受けて、今回の判決となった。パレスチナ・アクションは英国政府からテロ組織と非合法化されたが、ロンドン高等裁判所はこの決定を違法とした。政府が上訴して裁判中であるため、パレスチナ・アクションの活動禁止が継続している。

***スーダンで即応支援部隊 (RSF) のドローン攻撃、駐エチオピア大使を召還：**スーダン医師ネットワークによると、RSFが5月5日、ハルツーム南方約300キロの白ナイル州コスティのガソリンスタンドをドローン攻撃し、5人が死亡、9人が負傷した。同日スーダン政府は、エチオピア駐在大使を召還し、エチオピアとアラブ首長国連邦がエチオピアのバハルダール空港から発射されたRSFのドローン作戦を支援したと非難した。両国は関与を否定しているが、スーダン政府は証拠がたくさんあると言っている。

***停戦発効前のロシアの攻撃で、ウクライナ人27人死亡：**5月5日、ロシアのドローンとミサイルの攻撃で、ウクライナ全土で少なくとも27人が死亡した。ザポリージャでは滑空爆弾が自動車修理工場と住宅に直撃し、少なくとも12人が死亡、20人が負傷した。ドネツク州クラマトルスクでは6人が死亡、12人が負傷、ドニプロでは4人が死亡した。ナフトガスのCEOのセルヒー・コレツキーによると、ポルタヴァ州とハルキウ州の国営ガス施設への夜間攻撃で従業員3人と救急隊員2人が死亡、約3,500世帯へのガス供給が停止した。ゼレンスキー大統領は、今回の攻撃は「全く冷酷で意味のないテロ攻撃」と非難し、ウクライナは6日夜から無期限の停戦に入ると宣言、ロシアにも停戦に入れと求めた。ウクライナ軍の方も5日にロシアを攻撃し7人を殺害した。ロシア占領下のクリミアへのドローン攻撃で民間人5人が死亡、ロシア領チュヴァシ共和国への攻撃では2人が死亡した。また、ウクライナ軍はレニングラード州キリシにあるロシア最大の石油精錬所を攻撃し、火災を発生させたが、死傷者の報告はない。

***ボコ・ハラム、チャド兵23人を殺害：**5月5日チャド軍は、前夜にチャド湖地域バルカ・トロロム島の軍事施設がボコ・ハラムの襲撃を受け、少なくとも23人の兵士が死亡し、26人が負傷したと発表した。軍は、ボコ・ハラム側も多数死亡し、最終的に彼らを撃退したと述べた。チャド軍はチャド湖地域ではボコ・ハラムの攻撃を何回も受けており、2024年10月の攻撃では兵士約40人が死亡した。

***アフガニスタン、パキスタンのアフガン攻撃を戦争犯罪と非難：**アフガニスタン政府は5月5日、パキスタンがクナール州ダンガムへの越境攻撃で民間人3人を殺害、14人を負傷させたとして非難し、この攻撃を「戦争犯罪」と断定し、パキスタン軍は意図的に住宅、学校、保健センター、モスクを砲撃したと主張した。パキスタン側はこの主張を否定し、アフガニスタンのタリバン政権が「プロパガンダ活動」として被害を捏造している可能性を示唆した。この事件は、4月に中国の仲介で数か月に及ぶ数百人の犠牲者を出した国境紛争の停戦が成立したのに、それがもうほころびたことを表している。5月4日夜にはパキスタンのカイバル・パクトゥンワ州で事件が発生した。治安部隊がアフガニスタン国境付近の検問所で自爆テロを阻止、爆発物を積載した車両が目標に着く前に犯人を射殺した。

***西ベンガル州首相バネルジー、辞任を拒否：**西ベンガル州のママタ・バネルジー州首相は5月5日、ナレンドラ・モディ首相率いるインド人民党 (BJP) が州議会選挙でバネルジー州首相率いるトリナムール会議派を圧倒し、州議会議席294席の3分の2以上を獲得したが、バネルジーは「辞任しない」「敗北していない」と言った。彼は選挙管理委員会の「偏向」で約100議席が「強制的に奪われた」と主張し、「道義的には我々の勝ちだ」と主張した。州選挙管理委員会はバネルジーの主張を「根拠がない」と否定した。バネルジーは法廷で争うかどうかについては明言しなかった。

***エチオピアのティグレ人民解放戦線 (TPLF) がティグレ州で政治支配を再確立：**TPLF は5月5日、2020年から2022年の内戦以前に存在していた立法評議会を復活させ、TPLFのデブツイオン・ゲブレミカエル議長を州知事に選出した。これは、先月、内戦終結をもたらしたプレトリア合意違反だとTPLFが主張したことを実行に移したことで、このためにティグレ州には2つの州政府ができて対立することになる。暫定州政権のタデッセ・ウォレデ州大統領は、引き続きその職にとどまる意向である。TPLFは、連邦政府が武力紛争を煽り、公務員への資金提供を止め、協議なしに暫定州大統領の任期を延長したと非難した。5月4日には、州都メケレにある暫定州政権事務所付近で手榴弾が爆発したが、死傷者の報告はない。

***米国、フィリピンからタイフォン・ミサイルを初発射：**レイテ島から発射された中距離ミサイル「タイフォン」が、約400マイル離れたマグサイサイ基地の標的に着弾した。これは、米・フィリピン合同演習「バリカタン」の一環として行われたもので、フィリピン領土内からの地上配備型ミサイル・システムの初発射となった。この発射演習は、地域情勢の緊張の中で行われ、中国の東海岸と台湾海峡を米国のミサイル射程内に収めたことを示した。長年タイフォン・ミサイル・システムの地域からの撤去を要求してきた中国は、それに対する対応として、南シナ海の係争地スカボロー礁周辺に海軍と空軍の哨戒部隊を配置した。フィリピンはタイフォン・ミサイルの追加購入を検討している。今年のバリカタン演習はこれまでで最大の規模で、7カ国から1万7000人の兵士が参加、日本も初めて参加した。

***中国の湖南省で花火工場が爆発、26人死亡：**国営メディアの報道によれば、5月4日、湖南省瀏陽市の花火工場で爆発が起き、少なくとも26人が死亡し、61人が負傷した。建物が崩壊、巨大な煙が空高く舞い上がった。1500人以上の消防士、救急隊員、医療関係者が派遣され、生存者の捜索と、近隣の2つの倉庫に保管されている可燃性の高い黒色火薬関係の危険物処理を行った。現場責任者は身柄拘束され、当局は市内すべての花火製造業者に、検査が終わるまで生産を中止するように命じた。